

平成19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月 7日

上場会社名 オイレス工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6282

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.oiles.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 栗本 弘嗣

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 管理本部長

氏名 篠原 修平

TEL (03) 3433-1371

中間決算取締役会開催日 平成18年11月 7日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	26,846	12.3	3,258	88.2	3,441	78.5
17年 9月中間期	23,911	1.8	1,731	9.1	1,927	14.1
18年 3月期	51,822	-	4,533	-	4,926	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	2,077	111.5	89.74	-
17年 9月中間期	982	10.2	50.95	50.93
18年 3月期	2,713	-	113.11	113.07

(注) 1. 持分法投資損益 18年 9月中間期 0百万円 17年 9月中間期 0百万円

2. 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 23,151,970株 17年 9月中間期 19,283,226株
18年 3月期 23,140,440株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	61,813	47,311	47,311	47,311	75.7	2,016.66
17年 9月中間期	56,115	43,190	43,190	43,190	77.0	2,239.01
18年 3月期	61,364	45,852	45,852	45,852	74.7	1,977.66

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 23,191,457株 17年 9月中間期 19,290,067株
18年 3月期 23,136,517株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	3,416	920	574	10,458
17年 9月中間期	1,626	1,251	491	8,266
18年 3月期	3,837	2,904	826	8,533

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	54,400	6,350	3,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 137円98銭

上記予想に関する事項は、「決算短信(連結)」添付資料の「連-7」頁をご参照下さい。

平成18年3月期において株式分割を行っております。1株当たり情報の各指標につきましては添付資料「連-23」頁の「6.1株当たり情報」をご参照下さい。

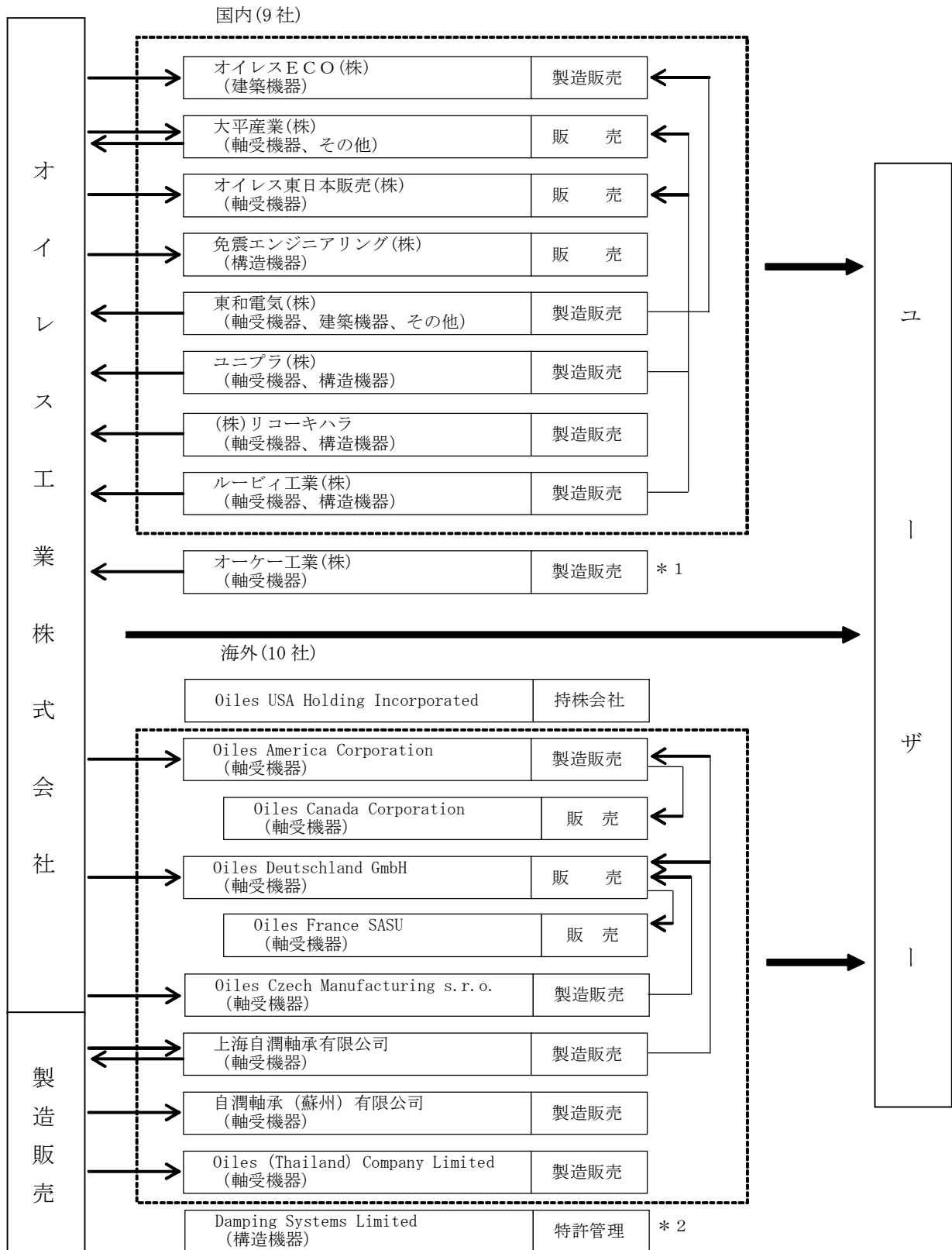
I. 企業集団の状況

当企業グループは、中間連結財務諸表提出会社（オイレス工業株式会社）および子会社 17 社、関連会社 2 社により構成されており、軸受機器、構造機器、建築機器の製造販売をおこなっております。

上記の企業グループの営む主な事業内容と各連結会社の当該事業における位置づけは、つぎのとおりであります。

区分	主要製品	中間連結財務諸表提出会社および各社の位置づけ
軸受機器	オイレスベアリング等	中間連結財務諸表提出会社が開発、製造および販売をおこなっておりますが、ユニプラ(株)、ルービィ工業(株)、(株)リコーキハラ、オーケー工業(株)および東和電気(株)は特定製品の製造を、大平産業(株)およびオイレス東日本販売(株)は特定地域における販売をおこなっております。また、Oiles America Corporation は北米市場における特定製品の製造販売を、Oiles Canada Corporation はカナダにおける特定製品の販売を、Oiles Deutschland GmbH と Oiles France SASU はヨーロッパ市場における特定製品の販売を、Oiles Czech Manufacturing s. r. o. はヨーロッパ市場における特定製品の製造販売を、上海自潤軸承有限公司と自潤軸承(蘇州)有限公司は中国市場等における特定製品の製造販売を、Oiles(Thailand)Company Limited は東南アジア市場における特定製品の製造販売をおこなっております。
構造機器	免震・制振装置等	中間連結財務諸表提出会社が開発、製造および販売をおこなっておりますが、ユニプラ(株)、(株)リコーキハラおよびルービィ工業(株)は特定製品の製造を、(株)免震エンジニアリングは免震・制振装置のスペックイン活動および設計・保守業務をおこなっております。また、Damping Systems Limited は免震装置の特許管理業務をおこなっております。
建築機器	ウィンドーオペレーター 住宅用機器等	オイレスECO(株)が開発、製造、販売、工事ならびに保守をおこなっており、東和電気(株)が特定製品の開発および製造をおこなっております。

以上の企業集団等について事業系統図を示すと次のページのとおりであります。



(注1) 無印は連結子会社
 * 1は持分法適用会社
 * 2は持分法非適用会社

II. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当企業グループは『オイルレスベアリングの総合メーカーとして、世界のリーダーとなり、技術で社会に貢献する』ことを経営理念としております。

この経営理念は、「独創的な研究開発によって摩擦・摩耗・潤滑というコア技術を極め、これをグローバルに展開し、社会に貢献する」という創業の精神と志を、経営の基本とするものです。

オイルレスベアリングは無給油すべり軸受と訳されますが、その用途は自動車、情報機器、電気機械、重工・プラントおよび生産設備などの機械装置にとどまらず、土木・建築構造物なども含めた広範な分野におよび、メンテナンスの軽減、省エネルギー、環境汚染防止などに役立っております。

当企業グループは、オイルレスベアリングというカテゴリーの中で、世界初、世界一の独創的な製品および技術開発に力を注ぎ、社会の発展に寄与しております。また、絶えず新製品を市場に投入することで市場競争力を高めるとともに、グループをあげて経営構造改革に取り組み経営の質を向上させることにより、いかなる環境の中にあっても安定した収益を確保し、継続的に企業価値を増加させることに努めてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開と今後の経営基盤の強化のための投資などを考慮し、通期における業績と今後の業績予想を踏まえ、連結配当性向等を勘案の上決定いたします。

また、内部留保金につきましては、企業グループの経営理念に基づく研究開発、あるいはグローバル化推進のための投融資など、今後の成長を持続させるために必要不可欠なものであり、中長期的な経営戦略の中で有効に活用していく方針です。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は株式市場において、適正な株価を形成していくためには、株式の流動性を高め、投資家が参加しやすい環境を整えていくことが重要な課題と認識しております。

当社は既に平成5年8月に投資単位を1,000株から100株に引き下げ、また、平成2年5月（1株を1.2株へ）、平成8年11月（1株を1.2株へ）、平成17年11月（1株を1.2株へ）に株式の分割を実施するなど流動性向上に努めてまいりました。

今後につきましても、株式市場動向等を勘案しながら適切な対応をとってまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は目標とすべき経営指標として①売上高営業利益率、②自己資本利益率(ROE)を重視しております。①は本来事業により獲得する利益、②は資本の効率性の観点から獲得すべき利益の目標として、事業活動を推進する上での指標としております。

なお、この両指標を高めることで、企業価値向上が図れるものと考え、売上高営業利益率、自己資本利益率ともに10%以上を目指しております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、「オイルレスベアリングの総合メーカーとして、世界のリーダーとなり、技術で社会に貢献する」という経営理念を具現化するために、昨年度からグループ共通の目標として『グローバル・エクセレントカンパニーへの挑戦』という長期ビジョンを掲げ、中期経営計画・年次計画を一体化した新経営計画を策定し、その実現に取り組んでおります。

長期ビジョン実現のための基本方針と考え方は以下のとおりです。

- ①トライボロジー（摩擦・摩耗・潤滑）とダンピング（振動制御）技術を究める
- ②持続的に発展する企業を創る
- ③グローバルなオイルスブランドを確立する

当社は、創業時から「摩擦」・「摩耗」・「潤滑」、その後「振動制御」を加えたオイルスのコア技術の研究・開発を経営の中心に据え、独創的な製品を市場に投入することでお客様の満足度を高めてまいりました。今後もこのコアコンピタンス（中核とする独自の技術や能力）を追求し、更なる飛躍を目指したいと考えております。また、企業が成長していくには、従業員ひとり一人が熱意を持って変革に挑戦し続ける力が必要であり、そのような力を発揮できる環境作りに積極的に取り組んでまいります。

また、当企業グループでは軸受事業のグローバル展開を推進し、日系自動車メーカーを中心に取引の拡大を図ってまいりましたが、今後はさらに現地自動車メーカーおよび一般産業機械メーカーへの取り組みを確かなものにし、日本に加え米国・欧州・アジアの四極を中心に、オイルレスベアリングの分野で、世界一の地位確立を目指したいと考えております。また、「オイルレス製品を必要とするお客様がいらっしゃる地域で生産する」を基本とし、より良いものをより早くをモットーに、お客様に満足いただくことによりグローバル・エクセレントカンパニーの実現を目指してまいります。

6. 会社の対処すべき課題

国内景気は緩やかな拡大基調で推移しましたが、原材料価格の高騰など、予断を許さない局面もあり、今後も厳しい環境の変化が予想されます。

このような状況の下で、当企業グループといたしましては、まず第一に「内部統制システムの構築と企業の信頼性向上」に力を注いでまいります。違法行為、不正等が起きないように、管理・監視体制を整備するとともに、組織が健全かつ効率的に運営されるように努めてまいります。

次に営業面では、「お客様と共に作る独創的な製品・技術をもとに事業領域を拡大する」ことに努めます。企業が継続的に発展するためには、常に新製品を市場に投入するとともに、既存製品の用途開発に力を入れ製品の幅をひろげていく必要があります。そのためには、日頃からお客様と密着し、お客様のニーズに関心を持ち、営業が主導的な立場に立って事業をリードしていく必要があると認識しています。

技術・開発面では「世界初、世界一の製品・技術を開発するとともに、海外における技術サービス体制を強化する」を重点テーマとして取り組んでまいります。世界初とは、材料・構造に特許またはオリジナルなノウハウを持つこと、世界一とは卓越した製品、技術を指します。グローバル化を推進するためには世界トップレベルの製品・技術を持たなければ通用しません。国内では、材料および製品開発にスピーディに取り組み、競合に対する比較優位性を高め、売上高に占める特許製

品の比率を70%以上にすることを目標とします。海外では特に、北米・欧州における技術サービス体制を強化し、現地顧客との取引拡大を図ります。

さらに、生産面ではNPS（ニュー・プロダクション・システム）による継続的な原価低減活動を一層強化するとともに生産体制の基盤強化を図ってまいります。

また、事業の継続的な発展には人材育成と技術の発展は不可欠な課題であり、すなわちグローバル化に対応できる人材の育成とオイレス伝統の技術を守り・継承していくことに特に注力しております。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅲ. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資と底堅い個人消費が牽引し、緩やかな拡大基調で推移してまいりました。一方海外経済は、米国において民間最終需要が鈍化するなど、先行きにやや不透明感が出てまいりましたが、欧州は輸出主導により好調を持続し、また、アジアにおきましても中国が引き続き高成長を維持していることから全体としては堅調に推移しております。

このような環境下にあつて、当企業グループは、顧客ニーズに合わせた新製品の開発に力点を置き、新規受注の拡大を図るとともに、世界四極生産体制を中心とした海外戦略の強化、原材料価格の高騰に伴う販売価格の改訂などにつとめてまいりました。

軸受機器事業につきましては、海外における日系自動車メーカーの生産拡大に伴い売上は堅調に推移しました。また、構造機器事業につきましては、公共関連の受注環境は依然厳しいものの、徹底したコスト削減・販売価格の見直しが徐々に効果をあらわし、利益面でも黒字基調が定着しつつあります。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は268億4千6百万円(前年同期比12.3%増)、経常利益は34億4千1百万円(前年同期比78.5%増)となりました。

セグメント別実績につきましては、次のとおりであります。

(2) セグメント別実績

① 事業の種類別セグメント

< 軸受機器 >

自動車向け製品につきましては、海外における日系メーカーの生産増に加え、欧州の現地メーカーとの取引が拡大するなど、当社の掲げたグローバル戦略が着実に実を結びつつあります。

一般産業機械向け製品につきましては、原材料価格の高騰を製品価格に最小限度反映しながらも、お客様の旺盛な需要のため、販売価格を抑えてその影響を最小限にとどめる戦略を展開しました。また、製品に含有される環境負荷物質の削減がお客様から高い評価を得たこともあつて、売上は国内外共に堅調に推移いたしました。

この結果、軸受機器セグメントの売上高は169億4千万円(前年同期比12.9%増)となり、前年に続き過去最高の売上高を更新いたしました。また、単体での軸受機器全体の売上高は136億7千1百万円(前年同期比8.9%増)となりました。

<構造機器>

橋梁向け製品につきましては、公共投資関連予算の縮減から引き続き厳しい環境が続いており、売上は前年を上回ったものの、依然低水準にとどまっております。一方、建物向け製品につきましては、引き続き民間建設投資が堅調に推移し、構造物の免震・制振化の普及が進んだことなどから建築用基礎免震装置である積層ゴム支承(LRB)、弾性すべり支承(SSR)、ならびに制震壁等の売上が増加しました。

また、収益面では、内製化の推進と徹底的なコスト見直しを実施したほか、販売価格の改定効果が浸透しはじめたことから改善傾向にあります。

この結果、構造機器セグメントの売上高は52億2千1百万円(前年同期比38.5%増)となりました。また、単体での構造機器全体の売上高は52億1千5百万円(前年同期比38.6%増)となりました。

<建築機器>

主力製品であるウィンドーオペレーターは、対象物件の減少等により売上が減退し、また、ビル向け自然換気装置や遮光装置であるエコシリーズ製品は、売上が伸び悩み前年同期並にとどまりました。このため、住宅向けのブラインドシャッターや住宅機器が前年同期と比べ微増となりましたが、建築機器全体の売上高は低調に推移しました。

この結果、建築機器セグメントの売上高は34億7千万円(前年同期比12.1%減)となりました。

<その他>

民間企業業績回復に伴う設備投資需要の拡大に伴い、引き続き売上は堅調に推移しております。この結果、売上高は12億1千4百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

②所在地別セグメント

<日本>

軸受機器部門においては自動車部品関連および同設備部品を含めた一般産業機械の堅調な需要に支えられて売上は伸長しました。また、構造機器部門は民間建設投資拡大に伴う建築新設工事の拡大と免震化ニーズの高まりから、売上は増加基調に転じました。

その結果、売上高は232億7千万円(前年同期比9.6%増)となりました。

<北米>

不振の続く現地自動車メーカーに対する販売は予定通り進みませんでした。日系自動車メーカー向けを中心とした需要が堅調に推移した結果、売上高は20億5千9百万円(前年同期比20.3%増)となりました。

<その他>

欧州における日系および現地自動車メーカーとの取引拡大、更にタイ・中国を中心としたアジア地区での取引および新規採用の拡大で、当該地域での売上高は15億1千6百万円(前年同期比57.9%増)となりました。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、軸受機器事業は堅調な国内外経済に支えられ、自動車関連部品を中心に売上は順調に推移するものと思われませんが、原材料価格の上昇は未だ続いており、利益面での圧迫が懸念されます。

構造機器事業は公共投資関連予算縮減の影響から引き続き厳しい環境が予想されますが、活発な民間建設投資を背景に建物部門が好調に推移し、免震化、制振化需要は引き続き旺盛であることから、全体の売上は増加基調にあります。

また、建築機器事業につきましては、住宅機器の売上増が見込まれるものの、主力のウィンドーオペレーターの市況低迷に改善の兆しがなく、引き続き厳しい環境が続くものと思われま

す。このような環境下にあつて、当企業グループでは軸受機器事業につきましては、更なるグローバル化を推進し、海外売上高割合の増加につとめてまいります。構造機器事業につきましては、新規受注の獲得を目指す一方、より一層の内製化による生産コストの削減により、収益力の強化につとめてまいります。また、建築機器事業につきましては、住宅機器、およびウィンドーオペレーターの換気機能や環境製品に的を絞った事業展開に注力してまいります。これらの施策により、グループ全体の売上高は 544 億円、経常利益は 63 億円を見込んでおります。また、単体での売上高は 378 億円、経常利益は 50 億円を見込んでおります。

<業績等の予想に関する注意事項>

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. 財政状態

(1) 当中間連結会計期間末の資産の状況

・総資産……………	61,813 百万円	(前期末比	449 百万円増加)
・純資産……………	47,311 百万円	(前期末比	875 百万円増加)
・自己資本比率…	75.7%	(前期末比	0.9 ポイント増加)

当中間連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ、総資産は 449 百万円の増加となりました。その主な増減要因は、以下のとおりであります。

流動資産においては、売上の季節的要因の影響による現金及び預金 1,923 百万円の増加と構造機器を中心とした受注残の積上りによる棚卸資産 604 百万円の増加などがありましたが、受取手形及び売掛金 970 百万円の減少などにより、流動資産合計が 1,607 百万円増加しました。

また、固定資産においては、建物及び構築物を中心に有形固定資産が 88 百万円増加しましたが、株価の下落を背景に投資有価証券が 1,206 百万円減少したことにより、固定資産合計が 1,158 百万円減少しました。

負債合計は、426 百万円の減少となりました。その主な増減要因は以下のとおりであります。

売上の季節的要因による支払手形及び買掛金 359 百万円の減少がありましたが、前受金などその

他の流動負債が222百万円増加したことなどにより流動負債合計は102百万円増加しました。また、投資有価証券の時価下落の関連で繰延税金負債が367百万円減少したことなどにより固定負債が528百万円減少しました。

純資産合計は、利益剰余金1,426百万円の増加、その他有価証券評価差額金652百万円の減少などにより875百万円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	(増減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,626	3,409	1,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,251	△ 920	331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 491	△ 574	△ 83
現金及び現金同等物の期末残高	8,266	10,458	2,192

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,925百万円増加し、10,458百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ1,783百万円増加し3,409百万円となりました。主な内訳は、収入では税金等調整前当期純利益3,366百万円、減価償却費976百万円、売上債権の減少額974百万円、支出では法人税等の支払額1,015百万円、たな卸資産の増加額588百万円、仕入債務の減少額360百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前中間連結会計期間に比べ331百万円減少し920百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出930百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前中間連結会計期間に比べ83百万円増加し574百万円となりました。これは主に親会社による配当金の支払額555百万円によるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	前中間期	当中間期	前期
自己資本比率(%)	77.0	75.7	74.7
時価ベースの自己資本比率(%)	78.9	101.1	95.0
債務償還年数(年)	0.8	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	443.2	752.2	299.4

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算では、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

3. 事業等のリスク

(1) 公共投資と当企業グループの業績との関係について

構造機器事業のなかでも公共投資に関連する橋梁部品の売上高は当中間連結会計期間におきましては連結売上高の約7%となっております。当橋梁部品に係る売上は、わが国の公共投資事業の予算額等に大きく影響を受ける可能性があります。今年度も公共事業関連費が当初予算額ベースで前年度比4.4%減（平成17年度は3.7%減）、中でも道路整備事業につきましては、昨年度に続き前年度比約6%減となるなど、引き続き厳しい状況が予想されます。

(2) 為替変動リスクについて

当企業グループは、外貨建取引から発生する為替変動の影響を受ける可能性があります。

相場の変動いかんによって、海外子会社の業績や財産評価が外貨での評価では増収増益であっても邦貨への換算結果では減収減益となることがありえます。

このように、連結決算において期末換算を行った結果、損益・財産の状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定業種(自動車産業向け)への依存度が高いことについて

当企業グループにおける自動車関連売上高は全体の約35%を占めており、自動車業界好不況の動向は当社業績に影響を与える可能性があります。当企業グループはこれまで自動車業界が不況期にあっても、新規用途での採用拡大により業績を拡大してきました。今後につきましても、製品の優位性と新製品の投入により極端な落ち込みは少ないものと考えられますが、大幅な景気後退に伴う自動車需要の減退が生じた場合には少なからず影響を受ける可能性があります。

(4) 原材料価格上昇リスクについて

当企業グループは、主要材料として鋼材、銅合金等を使用していますが、これらの材料価格は世界的な景気回復や中国をはじめとする新興国の需要拡大により上昇傾向にあります。当企業グループでは、生産の合理化等によりコストダウンに努めておりますが、調達価格の上昇次第によっては、業績に影響が出る可能性があります。

(5) 価格競争リスクについて

当企業グループの主力販売先であります自動車業界をはじめ、多くの業種におきましては、競争がたいへん厳しい状況にあり、当企業グループとしましては、お客様からの厳しい値引き要請に直面するとともに、他社の低価格販売による攻勢にもさらされております。当企業グループはこれまでに特許等を有する独自製品の開発と、たび重なるコストダウンにより対応してまいりましたが、

一段と大きな値下げ要求が続きますと、業績に影響が出る可能性があります。

(6) 海外進出に伴う潜在リスクについて

当企業グループは、自動車メーカーの海外進出に合わせ現地生産体制を強化してまいりました。その結果、平成 18 年 9 月期の連結売上高に対する海外売上高は 16.0%となりました。今後もこの比率は年々高まるものと予想されますが、一方で以下に掲げるような潜在リスクも内在しております。

- ①進出先の法・規制等の制定または予期しない法・規制等の変更
- ②人材確保の問題
- ③現地での原材料調達問題
- ④為替変動によるリスク
- ⑤テロ・戦争・伝染病等による社会的混乱

(7) 特許等の満了に伴うリスクについて

当企業グループは、独自の開発により毎年 100 件近くの特許出願を行い、新製品の開発に努めてまいりました。なお、当社単体では、売上高に占める特許等製品の売上高は 60%強に達しております。しかしながら、一方で特許等の権利満了に伴い他社が参入してくるリスクも内在しております。基本的には技術開発により新たな特許等を取得し、他社の参入を排除してきましたが、売上高に占める割合が高い製品について他社の参入を許した場合は、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

IV. 中間連結財務諸表

1. 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

年 度 科 目	17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)		18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)		18年3月期 (平成18年3月31日現在)		前期末比 増減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
I 流動資産							
1. 現金及び預金	4,270		6,459		4,536		1,923
2. 受取手形及び売掛金	16,719		18,326		19,297		△ 970
3. 有価証券	4,096		4,019		4,016		2
4. たな卸資産	4,829		5,801		5,197		604
5. 未収入金	204		388		287		101
6. 繰延税金資産	724		829		797		32
7. その他の流動資産	343		303		410		△ 107
8. 貸倒引当金	△ 69		△ 82		△ 103		21
流動資産合計	31,118	55.5	36,046	58.3	34,439	56.1	1,607
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	13,560		14,167		13,720		447
2. 機械及び装置	14,823		15,309		15,125		184
3. 工具器具備品	7,914		8,218		8,002		216
4. 土地	3,147		3,162		3,160		1
5. 建設仮勘定	280		382		586		△ 204
6. その他の有形固定資産	276		292		287		5
7. 減価償却累計額	△ 24,625		△ 25,903		△ 25,340		△ 562
有形固定資産合計	15,376	27.4	15,629	25.3	15,541	25.3	88
(2) 無形固定資産							
1. その他の無形固定資産	237		167		231		△ 64
無形固定資産合計	237	0.4	167	0.3	231	0.4	△ 64
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	6,742		7,338		8,545		△ 1,206
2. 長期貸付金	55		51		52		△ 1
3. 繰延税金資産	93		25		8		16
4. その他の投資等	3,547		3,017		3,023		△ 5
5. 貸倒引当金	△ 1,056		△ 463		△ 478		15
投資その他の資産合計	9,383	16.7	9,970	16.1	11,151	18.2	△ 1,181
固定資産合計	24,997	44.5	25,766	41.7	26,925	43.9	△ 1,158
資産合計	56,115	100.0	61,813	100.0	61,364	100.0	449

(単位: 百万円)

年 度 科 目	17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)		18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)		18年3月期 (平成18年3月31日現在)		前期末比 増減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	6,842		7,509		7,869		△ 359
2. 短期借入金	223		134		132		2
3. 未払法人税等	654		1,465		1,356		108
4. 未払消費税等	101		188		163		24
5. 未払費用	909		1,175		1,110		65
6. 賞与引当金	910		981		960		20
7. 役員賞与引当金	—		34		—		34
8. 繰延税金負債	6		6		6		0
9. その他の流動負債	724		654		449		205
流動負債合計	10,372	18.5	12,152	19.7	12,049	19.6	102
II 固定負債							
1. 長期借入金	2		2		2		△ 0
2. 退職給付引当金	769		857		800		57
3. 役員退職慰労引当金	59		66		62		4
4. 長期未払金	396		282		444		△ 162
5. 預り保証金	403		419		456		△ 37
6. 繰延税金負債	400		717		1,085		△ 367
7. 連結調整勘定	40		—		24		△ 24
8. 負ののれん	—		2		—		2
9. その他の固定負債	1		1		1		△ 0
固定負債合計	2,072	3.7	2,349	3.8	2,878	4.7	△ 528
負債合計	12,445	22.2	14,501	23.5	14,927	24.3	△ 426
(少数株主持分)							
少数株主持分	479	0.8	—	—	584	1.0	—
(資本の部)							
I 資本金	8,585	15.3	—	—	8,585	14.0	—
II 資本剰余金	9,478	16.9	—	—	9,478	15.4	—
III 利益剰余金	25,937	46.2	—	—	27,475	44.8	—
IV その他有価証券評価差額金	1,762	3.2	—	—	2,759	4.5	—
V 為替換算調整勘定	△ 49	△ 0.1	—	—	107	0.2	—
VI 自己株式	△ 2,523	△ 4.5	—	—	△ 2,553	△ 4.2	—
資本合計	43,190	77.0	—	—	45,852	74.7	—
負債、少数株主持分及び資本合計	56,115	100.0	—	—	61,364	100.0	—

(単位: 百万円)

年 度 科 目	17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)		18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)		18年3月期 (平成18年3月31日現在)		前期末比 増減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	—	—	8,585	13.9	—	—	—
2. 資本剰余金	—	—	9,503	15.4	—	—	—
3. 利益剰余金	—	—	28,901	46.8	—	—	—
4. 自己株式	—	—	△ 2,458	△ 4.0	—	—	—
株主資本合計	—	—	44,531	72.0	—	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	—	—	2,106	3.4	—	—	—
2. 為替換算調整勘定	—	—	131	0.2	—	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	2,237	3.6	—	—	—
III 少数株主持分	—	—	542	0.9	—	—	—
純資産合計	—	—	47,311	76.5	—	—	—
負債純資産合計	—	—	61,813	100.0	—	—	—

2. 中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

年 度 科 目	17年9月中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで			18年9月中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで			増減 (△印減)	18年3月期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで			
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%		金 額	金 額	構成比	
I 売上高		23,911	100.0		26,846	100.0	2,934		51,822	100.0	
II 売上原価		16,182	67.7		17,267	64.3	1,085		34,663	66.9	
売上総利益		7,729	32.3		9,578	35.7	1,849		17,158	33.1	
III 販売費及び一般管理費		5,998	25.1		6,320	23.5	322		12,624	24.4	
営業利益		1,731	7.2		3,258	12.1	1,527		4,533	8.7	
IV 営業外収益											
1. 受取利息	12			15					22		
2. 受取配当金	57			65					96		
3. 為替差益	60			—					150		
4. ロイヤリティ収入	28			52					80		
5. 持分法による投資利益	0			0					2		
6. その他の営業外収益	62	222	0.9	98	232	0.9	10		178	530	1.0
V 営業外費用											
1. 支払利息	5			5					14		
2. 為替差損	—			6					—		
3. 環境対策費用	—			—					46		
4. その他の営業外費用	20	25	0.1	37	49	0.2	23		77	138	0.3
経常利益		1,927	8.1		3,441	12.8	1,513			4,926	9.5
VI 特別利益											
1. 固定資産売却益	—			2					—		
2. 投資有価証券売却益	0			0					15		
3. 貸倒引当金戻入益	32	33	0.1	20	23	0.1	△ 10		51	67	0.1
VII 特別損失											
1. 固定資産処分損	71			—					132		
2. 投資有価証券評価損	29			98					29		
3. 会員権評価損	4			—					7		
4. 子会社株式売却損	47			—					47		
5. 海外子会社過年度税金	—	152	0.6	—	98	0.4	△ 53		181	397	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益		1,809	7.6		3,366	12.5	1,557			4,595	8.9
法人税、住民税及び事業税	671			1,156					1,678		
法人税等調整額	51	723		44	1,201		478		28	1,707	
少数株主損益	(減算)	103		(減算)	87		16	(減算)	174		
中間(当期)純利益		982	4.1		2,077	7.7	1,095			2,713	5.2

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

年 度 科 目	17年9月中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	18年3月期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	9,477	9,477
II 資本剰余金増加高	1	1
1. 自己株式処分差益	1	1
III 資本剰余金期末残高	9,478	9,478
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	25,449	25,449
1. 利益剰余金期首残高	25,449	25,449
II 利益剰余金増加高	982	2,713
1. 当期純利益	982	2,713
III 利益剰余金減少高	494	687
1. 配当金	424	616
2. 役員賞与金	53	53
3. 連結子会社減少による 剰余金減少高	16	16
IV 利益剰余金期末残高	25,937	27,475

4. 中間連結株主資本変動計算書

18年9月中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	8,585	9,478	27,475	△ 2,553	42,985
中間連結会計期間中の 変動額					
株式交換にともなう 自己株式の処分		24		99	124
剰余金の配当（注）			△ 555		△ 555
役員賞与（注）			△ 96		△ 96
中間純利益			2,077		2,077
自己株式の取得				△ 4	△ 4
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）					
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	24	1,426	94	1,545
平成18年9月30日残高	8,585	9,503	28,901	△ 2,458	44,531

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,759	107	2,866	584	46,436
中間連結会計期間中の 変動額					
株式交換にともなう 自己株式の処分					124
剰余金の配当（注）					△ 555
役員賞与（注）					△ 96
中間純利益					2,077
自己株式の取得					△ 4
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	△ 652	23	△ 628	△ 41	△ 670
中間連結会計期間中の 変動額合計	△ 652	23	△ 628	△ 41	875
平成18年9月30日残高	2,106	131	2,237	542	47,311

（注）前連結会計年度に係る決算の定時株主総会における利益処分項目である。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

区 分	年 度		
	17年9月中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	18年9月中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	18年3月期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,809	3,366	4,595
減価償却費	933	976	2,055
連結調整勘定償却額	1	—	△ 7
負ののれん償却額	—	△ 2	—
貸倒引当金の増減額	△ 71	△ 36	△ 615
役員賞与引当金の増減額	—	34	—
退職給付引当金の増減額	2	52	29
役員退職慰労引当金の増減額	△ 390	4	△ 388
受取利息及び配当金	△ 69	△ 81	△ 118
支払利息	5	5	14
固定資産処分損・売却益	71	△ 2	132
投資有価証券評価損	29	98	29
売上債権の増減額	1,268	974	△ 1,262
たな卸資産の増減額	△ 290	△ 588	△ 598
仕入債務の増減額	△ 1,062	△ 360	△ 42
未払費用の増減額	△ 247	68	△ 48
未払消費税の増減額	△ 32	24	29
長期未払金の増減額	396	△ 161	444
その他	45	76	716
役員賞与の支払額	△ 59	△ 98	△ 59
小計	2,336	4,348	4,904
利息及び配当金の受取額	69	81	118
利息の支払額	△ 3	△ 4	△ 12
法人税等の支払額	△ 776	△ 1,015	△ 1,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,626	3,409	3,837
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金設定による支出	△ 0	△ 0	△ 0
有価証券の取得による支出	△ 33	—	△ 58
有価証券の売却による収入	113	—	229
有形固定資産の取得による支出	△ 1,516	△ 930	△ 3,097
有形固定資産の売却による収入	17	29	32
投資有価証券の取得による支出	△ 21	△ 17	△ 119
投資有価証券の売却による収入	3	4	33
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	32	—	32
外部より取得した子会社株式による支出	△ 68	—	△ 161
貸付による支出	△ 62	△ 1	△ 158
貸付金の回収による収入	92	17	221
保険積立金の積立による支出	—	△ 16	△ 25
保険積立金の払戻による収入	320	—	323
その他	△ 129	△ 4	△ 156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,251	△ 920	△ 2,904
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	△ 107	0	△ 206
長期借入金の返済による支出	—	△ 0	△ 1
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 4	△ 30
自己株式の売却による収入	47	—	47
親会社による配当金の支払額	△ 424	△ 555	△ 616
少数株主への配当金の支払額	△ 6	△ 14	△ 19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 491	△ 574	△ 826
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	23	10	66
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 93	1,925	173
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,359	8,533	8,359
VII 現金及び現金同等物の期末残高	8,266	10,458	8,533

V. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は17社であり以下のとおりです。

【国内】

オイレス東日本販売株式会社、オイレスECO株式会社、ユニプラ株式会社、東和電気株式会社、株式会社リコーキハラ、大平産業株式会社、株式会社免震エンジニアリング、ルービィ工業株式会社

【海外】

Oiles USA Holding Incorporated、Oiles America Corporation、Oiles Canada Corporation、Oiles Deutschland GmbH、Oiles France SASU、Oiles Czech Manufacturing s.r.o.、上海自潤軸承有限公司、自潤軸承（蘇州）有限公司、Oiles (Thailand) Company Limited

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はオーケー工業株式会社の1社であり、持分法非適用関連会社はDamping Systems Limitedの1社であります。

持分法非適用の関連会社1社は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Oiles USA Holding Incorporated、Oiles America Corporation、Oiles Canada Corporation、Oiles Deutschland GmbH、Oiles France SASU、Oiles Czech Manufacturing s.r.o.、上海自潤軸承有限公司、自潤軸承（蘇州）有限公司、Oiles (Thailand) Company Limited の中間決算日は6月30日であります。なお中間連結決算日との差異にかかる連結会社間の重要な取引については調整しております。

4. 会計処理基準に関する事項

連結子会社の会計処理基準は、以下の項目を含め当社が採用する会計処理基準とおおむね同一の会計処理基準を採用しております。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品・仕掛品

総平均法による原価法 ただし個別注文生産品は個別法に基づく原価法

②原材料

総平均法による原価法

③貯蔵品

最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産（年間発生見積額の月割按分額）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能な期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため支給見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員（パートタイマーおよび嘱託を含む）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は10年による定額法により翌期から償却しております。

⑤役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、決算日レート法によっております。

VI. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部に相当する金額は46,769百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

2. 役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が、34百万円減少しております。

3. 企業結合に係る会計基準等

当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」（平成15年10月31日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

VII. 注記事項

1. 中間連結貸借対照表関係

(1) 中間連結会計期間末日満期手形

当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済されたものとして処理しております。決済されたものとして処理した手形は次のとおりです。

受取手形 591百万円

支払手形 27百万円

2. 中間連結損益計算書関係

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額

	17年9月	18年9月	18年3月
広告宣伝費	92百万円	97百万円	172百万円
荷造・運搬費	511百万円	617百万円	1,136百万円
役員報酬及び従業員給料賞与	2,391百万円	2,404百万円	5,218百万円
賞与引当金繰入額	469百万円	485百万円	548百万円
役員賞与引当金繰入額	－百万円	34百万円	－百万円
退職給付費用	171百万円	118百万円	343百万円
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	6百万円	4百万円
福利厚生費	449百万円	438百万円	895百万円
旅費交通費	244百万円	238百万円	489百万円
通信費	90百万円	90百万円	185百万円
消耗品費	173百万円	181百万円	358百万円
交際費	60百万円	53百万円	115百万円
賃借料	373百万円	346百万円	742百万円
減価償却費	241百万円	232百万円	505百万円
支払手数料	338百万円	360百万円	729百万円

3. 中間連結株主資本変動計算書関係

18年9月中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期 間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	24,595	－	－	24,595
合計	24,595	－	－	24,595
自己株式				
普通株式(注)	1,458	1	56	1,403
合計	1,458	1	56	1,403

(注) 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少56千株は株式交換に伴う減少であります。

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

平成18年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・555百万円

(ロ) 1株当たり配当額・・・24円

(ハ) 基準日・・・・・・・・平成 18 年 3 月 31 日

(ニ) 効力発生日・・・・・・・・平成 18 年 6 月 30 日

②基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・347 百万円

(ロ) 1 株当たり配当額・・・・・・・・15 円

(ハ) 基準日・・・・・・・・平成 18 年 9 月 30 日

(ニ) 効力発生日・・・・・・・・平成 18 年 12 月 8 日

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	17 年 9 月	18 年 9 月	18 年 3 月
現金および預金勘定	4,270 百万円	6,459 百万円	4,536 百万円
有価証券勘定	4,016 百万円	4,019 百万円	4,016 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△19 百万円	△19 百万円	△19 百万円
現金および現金同等物の残高	8,266 百万円	10,458 百万円	8,533 百万円

5. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

		17 年 9 月	18 年 9 月	18 年 3 月
取得価額相当額	器具備品等	2,099 百万円	2,066 百万円	1,878 百万円
減価償却累計額相当額	器具備品等	1,195 百万円	993 百万円	995 百万円
中間期末(期末)残高相当額	器具備品等	903 百万円	1,073 百万円	883 百万円

②未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	17 年 9 月	18 年 9 月	18 年 3 月
1 年内	356 百万円	315 百万円	316 百万円
1 年超	619 百万円	635 百万円	631 百万円
合計	975 百万円	950 百万円	948 百万円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	17 年 9 月	18 年 9 月	18 年 3 月
支払リース料	230 百万円	198 百万円	450 百万円
減価償却費相当額	217 百万円	187 百万円	425 百万円
支払利息相当額	12 百万円	11 百万円	23 百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の計算方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

6. 1株当たり情報

	17年9月	18年9月	18年3月
1株当たり純資産額	2,239.01円	2,016.66円	1,977.66円
1株当たり中間(当期)純利益	50.95円	89.74円	113.11円
潜在株式調整後			
1株当たり中間(当期)純利益	50.93円	—	113.07円

(注) 平成17年11月22日をもって株式分割(1株につき1.2株の割合で分割)を行っており、株式分割が前期首において行われたと仮定して算出した前中間連結会計期間に係る1株当たり純資産額は1,865.84円、1株当たり中間純利益は42.46円、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は42.44円であります。

VIII. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位: 百万円)

18年9月中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	軸受機器	構造機器	建築機器	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
1)外部顧客に対する売上高	16,940	5,221	3,470	1,214	26,846	—	26,846
2)セグメント間の内部売上高	13	—	0	198	213	(△213)	—
計	16,953	5,221	3,471	1,413	27,059	(△213)	26,846
営業費用	14,273	4,761	3,380	1,385	23,801	(△213)	23,587
営業利益	2,680	460	90	27	3,258	—	3,258

17年9月中間期(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	軸受機器	構造機器	建築機器	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
1)外部顧客に対する売上高	15,003	3,769	3,946	1,191	23,911	—	23,911
2)セグメント間の内部売上高	4	—	0	70	75	(△75)	—
計	15,007	3,769	3,946	1,262	23,987	(△75)	23,911
営業費用	12,928	4,227	3,858	1,241	22,255	(△75)	22,180
営業利益	2,079	△457	88	21	1,731	—	1,731

18年3月期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	軸受機器	構造機器	建築機器	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
1)外部顧客に対する売上高	31,950	9,311	8,074	2,486	51,822	—	51,822
2)セグメント間の内部売上高	16	—	1	124	143	(△143)	—
計	31,967	9,311	8,075	2,611	51,965	(△143)	51,822
営業費用	27,446	9,664	7,812	2,507	47,431	(△143)	47,288
営業利益	4,520	△353	262	104	4,533	—	4,533

(注)1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 軸受機器……オイルレスベアリング
- (2) 構造機器……免震・制振装置、支承
- (3) 建築機器……ウィンドーオペレーター、環境機器、住宅用機器
- (4) その他……上記(1)(2)(3)に属しないもの

2. 所在地別セグメント情報

(単位: 百万円)

18年9月中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	日本	北米	その他	合計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
1) 外部顧客に対する売上高	23,270	2,059	1,516	26,846	—	26,846
2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,480	0	45	1,526	(△1,526)	—
計	24,750	2,060	1,561	28,372	(△1,526)	26,846
営業費用	21,881	1,925	1,307	25,113	(△1,526)	23,587
営業利益	2,869	134	254	3,258	—	3,258

- (注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国は下記のとおりであります。
 北 米：アメリカ、カナダ
 その他：ドイツ、フランス、チェコ、中国、タイ

17年9月中間期(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	日本	北米	その他	合計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
1) 外部顧客に対する売上高	21,239	1,711	960	23,911	—	23,911
2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,137	0	25	1,163	(△1,163)	—
計	22,377	1,712	985	25,075	(△1,163)	23,911
営業費用	20,906	1,605	831	23,343	(△1,163)	22,180
営業利益	1,470	106	153	1,731	—	1,731

- (注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国は下記のとおりであります。
 北 米：アメリカ、カナダ
 その他：ドイツ、チェコ、中国、タイ

18年3月期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	日本	北米	その他	合計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
1) 外部顧客に対する売上高	45,909	3,760	2,152	51,822	—	51,822
2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,412	4	75	2,492	(△2,492)	—
計	48,321	3,765	2,228	54,315	(△2,492)	51,822
営業費用	44,201	3,676	1,902	49,781	(△2,492)	47,288
営業利益	4,119	88	325	4,533	—	4,533

- (注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国は下記のとおりであります。
 北 米：アメリカ、カナダ
 その他：ドイツ、フランス、チェコ、中国、タイ

3. 海外売上高

(単位: 百万円)

18年9月中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	北米	その他	計
1. 海外売上高(百万円)	2,010	2,291	4,301
2. 連結売上高(百万円)	—	—	26,846
3. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.5	8.5	16.0

17年9月中間期(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	北米	その他	計
1. 海外売上高(百万円)	1,605	1,755	3,361
2. 連結売上高(百万円)	—	—	23,911
3. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.7	7.3	14.1

18年3月期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	北米	その他	計
1. 海外売上高(百万円)	3,742	4,029	7,771
2. 連結売上高(百万円)	—	—	51,822
3. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.2	7.8	15.0

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

Ⅹ. 受注及び販売の状況

(単位：百万円)

18年9月中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

区 分	期首受注残高		受注高		売上高		中間期末受注残高	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
軸 受 機 器	2,838	30.5	17,200	63.5	16,940	63.1	3,098	32.5
構 造 機 器	5,304	57.1	4,797	17.7	5,221	19.5	4,880	51.2
建 築 機 器	693	7.5	3,814	14.1	3,470	12.9	1,037	10.9
そ の 他	455	4.9	1,281	4.7	1,214	4.5	523	5.4
合 計	9,290	100.0	27,094	100.0	26,846	100.0	9,538	100.0

17年9月中間期(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

区 分	期首受注残高		受注高		売上高		中間期末受注残高	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
軸 受 機 器	2,369	30.3	15,582	60.3	15,003	62.7	2,947	30.3
構 造 機 器	4,228	54.2	5,005	19.4	3,769	15.8	5,464	56.2
建 築 機 器	857	11.0	4,035	15.6	3,946	16.5	946	9.8
そ の 他	352	4.5	1,200	4.7	1,191	5.0	361	3.7
合 計	7,807	100.0	25,824	100.0	23,911	100.0	9,720	100.0

18年3月期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

区 分	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
軸 受 機 器	2,369	30.3	32,419	60.8	31,950	61.6	2,838	30.5
構 造 機 器	4,228	54.2	10,387	19.5	9,311	18.0	5,304	57.1
建 築 機 器	857	11.0	7,909	14.8	8,074	15.6	693	7.5
そ の 他	352	4.5	2,589	4.9	2,486	4.8	455	4.9
合 計	7,807	100.0	53,305	100.0	51,822	100.0	9,290	100.0

X. 有価証券に係る注記

18年9月中間期（平成18年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価	時価	差額
(1)株式	2,673百万円	6,271百万円	3,598百万円
(2)債券	10百万円	10百万円	—
①国債・地方債	—	—	—
②社債	10百万円	10百万円	—
(3)その他	4百万円	4百万円	—
合計	2,689百万円	6,287百万円	3,598百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額	適用
その他有価証券		
MMF等	4,019百万円	
非上場株式	551百万円	
優先株式	500百万円	

17年9月中間期（平成17年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価	時価	差額
(1)株式	2,531百万円	5,538百万円	3,006百万円
(2)債券	10百万円	10百万円	—
①国債・地方債	—	—	—
②社債	10百万円	10百万円	—
(3)その他	83百万円	83百万円	—
合計	2,625百万円	5,632百万円	3,006百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額	適用
その他有価証券		
MMF等	4,016百万円	
非上場株式	629百万円	
優先株式	500百万円	

18年3月期（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価	時価	差額
(1)株式	2,659百万円	7,380百万円	4,721百万円
(2)債券	10百万円	10百万円	—
①国債・地方債	—	—	—
②社債	10百万円	10百万円	—
(3)その他	3百万円	3百万円	—
合計	2,673百万円	7,394百万円	4,721百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額	適用
その他有価証券		
MMF等	4,016百万円	
非上場株式	650百万円	
優先株式	500百万円	

X I . デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

18年9月中間期（平成18年9月30日現在）

該当事項はありません。

17年9月中間期（平成17年9月30日現在）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載から除外しております。

18年3月期（平成18年3月31日現在）

同上